

み減量化をめざした電気式生ごみ処理機とコンポスト購入助成は継続して実施し、昨年10月に宣言したゼロカーボンシティ理念の普及を図り、ごみ減量化と資源ごみの回収に努めていきます。

海洋環境保全に資するとともに、河川環境保全への波及効果を目指して、海岸漂着物や漂流・海底ごみの回収処理事業を実施します。

防災・防犯対策としては、熊本地震を踏まえて一部見直した氷川町地域防災計画に基づく対応を徹底するとともに、氷川町防災マップ、地区別防災計画に基づき、総合防災訓練を実施し、地区住民の皆さまの防災意識の醸成を推進していきます。

防犯カメラについては、防犯効果・証拠能力による関係者判明のツールとして効果がありますので、本年度は3基増設します。

防災行政無線を活用し、必要な情報を適時適切に提供す

を実施してきました。

そして持続可能な氷川町の実現にむけた課題解決重点プロジェクトを推進するために、地域活性化起業人（企業人材派遣制度）を活用し、民間の人材を一定期間受入れ、その専門知識・経験・人脈を活用し、地域課題解決に向けた取り組みを展開していきます。

議会議事録作成支援システム、行政事務のペーパーレス会議システムの活用を図るとともに、オンラインによる在宅勤務に対応する環境を整備します。

第2次氷川町総合振興計画、第2期地方創生総合戦略、氷川町国土強靱化地域計画で示した町づくりの基本方針や各種施策を着実に遂行するためには、財源が必要ですので、創意工夫による財源の確保と堅実な財政運営を図っていきます。

氷川町第2次行政改革大綱と実施計画に基づいた改革を確実に実践するとともに、堅

るとともに、災害対応資機材や食糧などの備蓄を計画的に進めていきます。

消防団と自主防災組織を核とした地域防災体制の充実と地域ぐるみで見守る防犯体制を確立するとともに、機能的な組織づくりを図ります。

特に消防団については、消防活動資機材や装備の整備を図るとともに、団員定数について、本年度末の定員470名を各分団の主導により漸次団員定数の見直しを行うていきます。



地域防災の要である消防団（出初式）

下水道事業については、新規事業として老朽化対策計画の変更、下水道事業計画の変

実な行財政運営を行うためにも、進捗状況の確認と成果の検証を行い、堅実な行財政運営を進めていきます。



各種団体から意見を聞きながら計画を審議（総合振興計画審議会）

さらに効率のよい機能的な行政組織とするため、公共施設の管理運営計画に基づき、適正な施設管理と効率的な運用に努めていきます。

行政運営の原動力である職員的能力開発と育成に尽力するとともに、人事評価を厳正に行い、処遇へ反映させます。

住民と行政の協働によるまちづくりを進めていくうえで、市民の皆さまとの対話と協調が重要であり情報を共有する必要がありますので、さ

更、ウォーターPPP基礎調査、経営戦略の策定業務を実施するとともに、県営事業を進めている宮原処理区の八代北部流域下水道への編入を県と連携して推進していきます。

集落内の道路・河川・排水路については、氷川町道路整備基本計画と地区からの要望との整合性を図りながら、社会資本整備総合交付金などの国・県の事業を積極的に活用しつつ、優先順位を付けて整備を行うこととしています。

町が管理する既設の橋梁については、橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、優先順位を付けて改良工事を行います。

氷川警察署跡地にPFI事業を活用した公共供給型優良賃貸住宅建設事業を計画しておりますが、費用対効果や将来への財政負担などを熟慮したうえで、議会の意見を聞き、方針を決定したいと考えています。

定住促進施策の一環として、継続事業として空き家バンク

まざまな機会を通して民意の聴取と情報提供に努めていきます。

大空町との人材交流や物産の相互交流を継続するとともに、ペルー共和国との友好の絆を深めていきます。

行政運営そのものがSDGs（誰一人取り残さない社会の実現）に繋がるものと確信して、住民主体の行政運営に取り組んでいきます。



昨年ペルーで開催された熊本県人ペルー移住120周年記念式典

に登録した空き家リフォーム助成、引越しや家財撤去費の助成を行うとともに、移住体験住宅を活用し、移住希望者の体験宿泊、空き店舗や遊休農地などの情報発信を行い、町外者はもとより県外からの移住者の受け入れを行う移住定住促進プロジェクト事業の充実を図ります。

## 5 住民自治を支える行政運営の推進

自治体DXの一環として、国の交付金を活用してスマート行政サービス推進事業を活用して、電子決済システム、住民票などのコンビニ交付システム、公共施設予約システム、行政手続きオンライン化文書管理システムなどを導入しましたので、その円滑な運用を図ります。

博報堂プロダクツとの連携協定に基づき1年間調査検討

迎え、激変する社会情勢を的確に捉え、持続可能な基礎自治体としての方向性を示す大切な時期を迎えています。

令和6年度は「産業活性化と人口減少及び少子化の克服に向けた行政運営」と位置づけ、住民生活を最優先に考える多様性のある柔軟な視点と財政健全化を見据えた徹底した行財政改革に取り組みとともに、国が掲げる新しい資本主義への改革を念頭に置き、人口減少、少子高齢化、地域産業の活性化に向けた事業を展開すべく、氷川町総合振興計画・地方創生総合戦略に基づいた戦略を掲げ、議会の協力を頂き、町民の皆さまと協働しながら、「小さなまちで、大きな幸せを感じる田園都市・氷川」の実現に向け、堅実かつ積極的な町政の運営を行ってまいりますので、一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

## むすびに

氷川町が誕生して19年目を